一般質問〈2月3～5日〉

日本共産党 川口清之（かわぐち きよゆき）議員

【問】2回の引き上げ案で、2回目の引き上げ額が、7500万円の案をベストとした根拠は。

【答】財政見通しの検討では、数年後に財政調整基金が枯渇する状況が見込まれますので、国保税の引き上げを含めたシミュレーションを行いました。検討の結果、４年度は引き上げを見送ります。

【問】今年度米価の暴落による赤字額は。

【答】本市の平均的な耕作面積である1～3ha規模では、60kgあたり530円の赤字です。

【問】飼料米への転用と作付け状況は。

【答】飼料米の作付け面積は、2年度11・2haに対し、3年度は11・9haとなり前年度比0・7ha増加しています。

【問】収入保険とナラシ対策への加入状況は。

【答】収入保険の加入状況は、11月末現在で継続加入20人、新規加入4人、計24人です。問い合わせなどもあり、加入者は、増加する見込です。

【問】市の3回目のワクチン接種予定は。

【答】1月上旬から医療従事者への接種を開始し、一般市民への接種は2月上旬から開始予定です。

【問】5歳から11歳のワクチン接種の予定は。

【答】小児用ワクチンが薬事承認前でありますが、早ければ2月頃から接種の可能性があります。

Q 国保税の引き上げ案の7500万円をベストとしたのは
A 基金の財政見通しをシミュレーションしました

会派に属さない議員 奥津一俊（おくつ かずとし）議員

【問】岩手山火山災害に対する、安全な水道水供給のための具体的対策は。

【答】各浄水場や配水池間の水融通整備、一本木配水池と柳沢高区配水池との連絡管整備、各施設に非常用発電機等の設置および発電機燃料の備蓄を行っています。

【問】盛岡広域連携や官民連携を視野に入れた将来の水道事業の方向性は。

【答】本市を含む6市町で構成する盛岡広域ブロック検討会は、施設状況、料金水準および財政力の格差等が課題となり、具体的な取り組みまでには至っていません。

官民連携は、上下水道料金の徴収業務、浄水場の夜間・休日の運転管理業務を民間事業者へ委託しています。

【問】新たな特産品開発とプロモーション戦略構築のための調査研究は。

【答】特産品の性質を踏まえ、滝沢市商工会が実施している専門家派遣、経営・技術強化支援事業等の伴走型支援に引き継ぐなど、海外市場への販路開拓も含め段階に応じた支援を実施します。

【問】アフターコロナを見据えた学校の取り組みは。

【答】「学校の新しい生活様式」により、感染と感染拡大のリスクを可能な限り低減しつつ、教育活動を継続し、子どもたちの健やかな学びを保障していきます。

Q 安全な水道水供給のための対策は
A 各浄水場間の水融通整備等を行っています

新志会 山谷仁（やまや ひとし）議員

【問】今年の灯油価格は昨年に比較して1缶522円上がっており、世帯当たりひと冬2万2千円ほどの増額出費になる。5千円の支給では到底増加分を補えない。支給金額を2万円にするべきでは。

【答】福祉灯油購入支給事業は、県の「新型コロナ感染対応生活困窮者冬季特別対策事業補助金」を活用し、困窮する高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯等の経済負担軽減を図ることを目的に、1世帯5千円の給付を行います。

【問】市長は、11月初め市民への報告と題し、令和5年度の新しい総合計画と市政に関する思いを述べている。市役所周辺、「中心市街地を作ることによって、経済地域の集積をする」の中身は。

【答】一、中心拠点地域として都市機能を集約し、利便性を高め、地元の住民が集まり交流する地域二、市民が使いやすい生活便利コミュニティの核施設の整備三、人だけでなく滝沢の物や産業が集約される環境整備を進めることの基本方針に基づき、中心拠点の一角を担う商業地について民間による開発を進めています。

中心拠点に商業施設が立地されることで周辺住宅地への若者定住が期待できます。

Q 福祉灯油の金額を2万円にするべきでは
A 購入費補助支給は1世帯5千円とします

新志会 柳橋好子（やなぎばし こうこ）議員

【問】コロナ禍での学校生活で、マスク着用がコミュニケーションの壁になっていないか。

【答】子どもたちは、マスク越しの表情や声のトーンなど工夫し、お互いの考えを伝え合っています。

【問】給食の全員同方向を向いての黙食は、楽しい給食といえるか、食育の観点から問題はないか。

【答】文部科学省の通達により、感染予防のために同方向を向いての黙食です。食育に関わる内容の校内放送を聞き、楽しく学びながら食べています。

【問】抗原検査簡易キットを活用し、全員陰性なら、もっとのびのびと学校生活を送れるのではないか。児童生徒へキットを活用する考えは。

【答】国からのものは基本的に教職員対象の配布で、児童生徒への活用は、現在は考えていません。

【問】保護者の多様化する職業により、休日保育の需要が増えている。限られた保育士でやりくりしている施設の実情を認識しているか。

【答】現在休日保育を実施している3園で、利用希望者が増加傾向にあること、保育士の体制が大変なことは認識しています。

【問】今後の需要増への市の対策は。

【答】定期的に開催している園長会議等の場で、利用拡大できるよう協力をお願いしていきます。

Q マスク着用によるコミュニケーションの壁は
A お互い工夫しながら伝え合っています

公明党 小田島清美（おだしま きよみ）議員

【問】投票所の課題と今後の改善策は。

【答】投票所が狭かった、投票用紙の区別が難しかった、市役所に比べ利用しやすくなったなどの感想をいただいています。投票人が、誤りなく投票できる環境が重要であり、いただいた意見も踏まえ、投票率向上のためによりよい投票所運営をめざします。

【問】仁沢瀬川の改修工事で市側が取得する土地の活用は。

【答】親水施設や自然観察の場所として活用できるよう計画しています。

また、廃止する河川用地は払い下げします。

【問】早期完成に向けての見解は。

【答】来年度からの工事に向け、事業費の増額要望を行いました。

必要な予算を確保し、早期の完了に努めます。

【問】小岩井駅前広場の除雪対応は。

【答】駅前広場前の県道の除雪と、市が行う駅前広場内の除雪と連携し、円滑な道路交通の確保に努めます。

【問】駅前広場整備に伴う軽微な改善要望は。

【答】要望等があった場合には、速やかに現地確認等の対応をします。

【問】駅舎改築に向けての取り組みは。

【答】新たな方策等について、JR東日本と引き続き協議します。

Q 投票所の課題と今後の改善策は
A よりよい投票所運営をめざします

会派に属さない議員 藤原治（ふじわら おさむ）議員

【問】川前学童保育クラブの施設に係る要望書が、二度も提出されました。その市民の声に対し、早急に対応策・方針を検討するべきでは。

【答】今後の利用ニーズの動向、施設の老朽化等を勘案しながら引き続き、父母会と協議します。

【問】2年度決算では、5年連続で実質単年度収支の黒字が続いている。

進展していない事業や新たな課題に対し、財政指数等を勘案しながらも、積極的に財政支出をしても良いのでは。

【答】中期財政計画以上の起債を活用した事業の展開は、今後の国や県の動向および制度改正等の状況を踏まえ、慎重に対応するべきと考えています。

【問】次期滝沢市総合計画の策定には、SDGsの17のゴールと共に、その達成指標を最大限の反映を検討するべきでは。

【答】現在の計画で掲げている指標とSDGsの達成指標とを照らし合わせ、市民からもわかりやすい指標の設定を検討します。

【問】SDGsの「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」は、世界が注目している目標・夢と考える。市独自の取り組みを次期総合計画に位置付けるべきでは。

【答】エネルギーの問題は難しい面があるため、市として何ができるかを検討します。

Q 川前学童保育クラブに係る要望書への対応は
A 引き続き父母会と協議します

一般質問〈2月3～5日〉で一般質問を行いました。

一般質問 1月11日～1月18日

※本文では「新型コロナウイルス感染症」を「コロナ」と略記しています。

日本共産党
仲田 孝行（なかた たかゆき）議員

【問】ごみを「なんでも焼却」ではなく、発生を最も減らしていくために、広域化を見直す考えは。

【答】施設の老朽化や人口減少に伴うごみ処理の効率化のために、広域化と減量・資源化は必要です。

【問】生ごみを資源活用する施設整備の考えは。

【答】整備の予定はありませんが、他市町村との連携等で資源化を進めます。

【問】一部事務組合の経費分担や運営方針は。

Q ごみ発生を最大限減らすために広域化の見直しは

A ごみ処理の効率化のため広域化を進めることは必要です

【答】各首長がメンバーの県央ブロックごみ・し尿処理広域化推進協議会で方針等が協議され決定されます。「組合」の設立は、各市町議会の議決を経て決定されます。

【問】市民が出資、設立する自然エネルギーを利用した共同の発電会社に市も出資し運営する考えは。

【答】CO2の排出削減とエネルギーの地域循環の施策として選択肢の一つですが、現在、出資、設立の予定はありません。しかしながら、地域新電力会社の有効性を総合的に検討します。

【問】市総合計画最終年の、CO2削減の取り組みは。

【答】CO2の排出削減目標を具体化して、省エネの実践等に取り組みます。

【問】米価下落で赤字の農業経営者への支援は。

【答】米の転作等に交付金を交付し、概算金の値下がり対策として検査料を補助します。

滝沢市民クラブ
日向 裕子（ひなた ゆうこ）議員

【問】高齢者の一人暮らしや老老介護世帯の健康状態の把握は。

【答】介護予防教室で、看護師による健康相談を実施し、病歴や体調、日常生活動作に支障が無いかなどの確認をしています。

地域包括支援センターでは実態把握訪問を実施し、心身の健康状態や生活全般の状況を聞き取り、必要なサービスの紹介等の支援をしています。

【問】経済状態の把握は。

Q 高齢者の健康状態の把握は

A 看護師による健康相談を実施しています

【答】一律に把握できる手段がないことから、生活困窮者自立相談支援事業や生活保護等の制度に引き継いでいます。

【問】生活の質における充実感・幸福感をどのように判断しているか。

【答】健やかで笑顔にあふれ、安心して暮らし続けられるまちの実現のために、介護予防事業や認知症総合支援事業等の取り組みを推進しています。

【問】食の安全と安定を守るための担い手に対する農地利用の支援は。

【答】農業委員と農地利用最適化推進委員が一体となり、農地利用最適化の推進に取り組み、担い手の負担の緩和や農地集積につなげます。

【問】担い手の減少や高齢化、承継への支援は。

【答】地域農業マスタープランの実現に取り組むことで、担い手育成を推進します。

滝政会
井上 仁（いのうえ じん）議員

【問】コロナ禍の市内企業の経営状況の把握は。

【答】感染症の状況変化に合わせ、定期的な巡回訪問を継続し実施します。

【問】市独自の支援策は。

【答】今後も状況に応じて柔軟に対応する支援策を検討します。

【問】自粛、制限緩和の変更対応は。

【答】国や県の方針を確認しながら、準じた対応を検討していきます。

【問】デジタル田園都市国家構想の検討は。

【答】本構想を地域から実現するための大きな優位性があると考えられますので、詳細な情報収集をするとともに、活用に向けて調査研究します。

【問】鳥獣被害防止対策での電気牧柵以外の対策事業の拡大は。

【答】農業者自ら捕獲を行っていただく支援を検討します。

【問】滝沢市猟友会への支援策は。

Q デジタル田園都市国家構想の検討は

A 大きな優位性があると考え活用に向け調査研究をします

【答】情報共有をしながらより一層の支援を検討します。

【問】鳥獣被害防止計画の更新は。

【答】４月からの計画策定に向けて県と事前協議をしています。

【問】捕獲鳥獣の処理方法の検討は。

【答】現状では焼却処理や埋設をしています。盛岡広域鳥獣被害防止対策協議会ではジビエ活用等の検討もしています。

会派に属さない議員
菅野 福雄（かんの ふくお）議員

【問】ふるさと納税の現状および評価と課題は。

【答】11月末現在で寄付件数が前年同月末比302件増、寄付額が91万円増で環境づくりの成果は挙がっていると考えます。新たな返礼品の掘り起しなどを強化します。

【問】ふるさと納税の件数と住民税控除額は。

【答】2年中に他自治体に802人が寄付し、3年度の住民税控除額は4200万円です。

【問】小中学校でのSDGsの取り組みは。

【答】小学校5年生は食料自給率、中学校2年生は地球温暖化問題を学習しています。

【問】SDGsの推進本部を立ち上げ、市民にワークショップ等で周知するべきでは。

【答】本部の立ち上げは予定していませんが、次期滝沢市総合計画策定の中で周知展開を検討します。

【問】現状の包括的支援体制の評価と課題は。

【答】高齢者福祉、障がい者福祉、児童福祉等の各所管課で相談、支援体制が存在し、内容に応じて連携していますが、仕組みの構築や支え合いのネットワークまでは至っておらず、今後、8050問題等の複合的な課題への対応を見据えています。

【問】重層的支援体制整備事業は。

【答】次期地域福祉計画の策定過程で研究します。

Q ふるさと納税の件数と住民税控除額は

A 2年は他自治体に802人が寄付し控除額は4200万円です

滝政会
稲荷場 裕（いなりば ゆたか）議員

【問】市民に混乱のない新たな接種予約方法は。

【答】ワクチン接種記録システムVRSの接種記録データをもとに「誰が・いつ・どこで予約または接種できるか」という情報を市民に丁寧に周知し、8か月後のそれぞれの日ごとの対象者を把握し、順次予約を受け付ける予定です。

具体的な予約方法は各医療機関の意向も踏まえた上で決定します。

【問】認知症患者の状況と予防策は。

【答】正確な状況は把握していません。予防対策として介護予防事業や認知症総合支援事業を実施し、健康診査の受診勧奨や指導を行っています。

【問】重度認知症の民生児童委員への情報提供は。

【答】個人の病歴は慎重に扱うものとしており情報提供は考えていません。徘徊の症状のある方は警察と8市町合同で取り組んでいる「SOSネットワークシステム」への登録を進めています。

登録は家族の了解を得た上で民生児童委員への情報共有と協力をお願いする場合もあります。

見守りはケアマネージャーや介護サービス事業所、医療機関や警察と対応策を検討し強化を図っています。

認知症サポーターの養成も進めております。

Q 3回目コロナワクチン接種予約は

A 2回目接種後8か月後に順次開始予定です

公明党
相原 孝彦（あいはら たかひこ）議員

【問】子宮頸がんワクチンの積極的勧奨が再開された場合の周知方法は。

【答】積極的勧奨が再開したら、できるだけ速やかに予防接種法に基づき国が定めた対象者に対して、接種に必要な予防接種券等を個別に通知します。

広報紙やホームページでも広く周知します。

【問】定期接種対象期間内に接種の機会を失った人への情報提供の方法は。

【答】現在、国が対応を検討しています。対象者や対応期間が示され次第、速やかに対応するよう努めます。

【問】いずみ巣子ニュータウンの汚水処理の要望に対する対応は。

【答】公共下水道への接続要望は、これまで意見交換会、組合理事会等への出席により協議をしています。

また、管理組合から定期的に進ちょくの情報提供を受け、その都度確認を行っています。

【問】市長が考える市政運営のあり方は。

【答】市民の皆様に市政の現状を理解してもらい、対話や多様なつながりを大切にすることで信頼関係を築き、一緒に進むことが重要と考えます。

Q 子宮頸がんワクチン接種の周知は

A 対象者に予防接種券等を個別に通知します